



2026年5月13日

各位

会社名 フルハシ E P O 株式会社
代表者名 代表取締役社長 山口直彦
(コード番号：9221 東証スタンダード市場・名証メイン市場)
問合せ先 取締役管理本部長兼総務部長 上野 徹
(TEL. 052-324-9088)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について(アップデート)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、改めて現状分析を行い、改善に向けた今後の方針について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 現状評価・分析

当社の株主資本コストは、概ね6～8%と認識しており、ROEも継続的に資本コストを上回って推移しております。また、株価純資産倍率(PBR)も安定的に1倍超の水準を堅持しております。

なお、直近5年間の経営指標等の推移は下表のとおりであります。

項目	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高 (千円)	7,716,219	8,076,657	8,753,627	9,383,585	10,007,983
営業利益 (千円)	787,425	839,033	1,039,689	1,152,772	1,174,771
営業利益率 (%)	10.2	10.4	11.9	12.3	11.7
当期純利益 (千円)	569,706	743,722	263,265	1,033,234	890,695
当期純利益率 (%)	7.4	9.2	3.0	11.0	8.9
純資産額 (千円)	2,115,536	5,052,453	5,023,797	5,591,732	6,212,820
期末株価 (円)	—	882	1,094	884	1,248
ROE (%)	29.6	20.8	5.2	19.5	15.1
PBR (倍)	—	2.0	2.6	1.8	2.3

(注) 2021年3月期及び2022年3月期の当社株式は非上場であるため、期末株価及びPBRは記載していません。

2. 対応方針及び取組み

今後の ROE についても、引き続き経営上の重要指標と位置付けてまいります。中期経営計画における量的拡大のため新規拠点の建設計画もあり、継続的な内部留保の蓄積によって、中長期的に ROE が低下することが予想されます。これに対し、下記の取組みを推進することで収益性の改善を図り、ROE が株主資本コストを継続的に上回ることを目指してまいります。

PBR 向上についても、資本の効率的な活用により各事業の成長性を高めるとともに、株主との対話を通じて、当社に対する理解促進に努めることが必要であると考えております。

(1) 中期経営計画の実行

当社グループは、中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 80th」において、「木質資源を軸にしたサーキュラーエコノミー・再生可能エネルギー時代の牽引」及び「増収・増益・増配・従業員還元 of サステナビリティ企業への進化」を中期経営方針として掲げ、その実現のため木質資源化の量的拡大を事業戦略として、再資源化工場の新設・増強に取り組んでまいりました。2024 年 10 月に愛知第八工場（一宮）を稼働、2025 年 9 月には名古屋 C E センターを稼働する等、戦略が着実に成果として表れてきております。

しかしながら、計画策定当初より、建設費や物流費の上昇等により事業環境が大きく変化しており、工場設計や開設エリアの見直し及び工期の長期化等によって、当初計画しておりました新設工場の許認可取得時期に一部遅れを見込んでいることから、中期経営計画の期間を 2 年延長し、最終年度の数値目標を見直すことといたしました。

中期経営計画の最終年度にあたる 2030 年 3 月期に売上高 140 億円、営業利益 25 億円を目指しております。中期経営計画を達成することで収益力の強化と ROE15% 超に努めてまいります。

< 主な施策 >

- ・収益力の向上として、中日本エリア及び東日本エリアを中心に工場を新設し、量的拡大（再資源化工場の増強）による増収・増益を推進
- ・サステナビリティ戦略（ESG）による企業価値向上を推進
- ・事業リスクの低減（ESG 強化等）、非財務情報の開示を強化

(2) 株主還元の強化

当社では、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置付けております。配当については、安定性・継続性を重視し業績動向、財務状況等を総合的に勘案して実施していく方針であります。

- ・成長投資も継続しつつ、連結配当性向は 35% 以上を目安
- ・中期経営計画期間においては、累進配当を基本として実施
- ・2026 年 3 月期末を初回基準とした株主優待制度を導入

なお、2026 年 3 月期の期末配当については、上記基本方針及び財務体質の状況等を総合的に勘案したうえで、1 株当たり期末配当は 15 円といたします。

(3) 積極的な IR 活動の実施

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るためには、情報を適時に開示し、株主や投資家の皆様へ当社ビジネスモデルや成長戦略等への理解を一層深めていただくことが重要であると考え、IR 活動を強化しております。

- ・機関・個人投資家向けに半期ごとに決算説明会を開催
- ・機関投資家との建設的会話(個別ミーティング)の強化
- ・年2回程度、個人投資家向け説明会やイベント等へ積極的に参加
- ・統合報告書等、IR情報の継続発信

積極的な情報発信と投資家の皆様と積極的かつ建設的な対話を行い、また、対話内容を経営に反映することで企業価値の向上に努めてまいります。

以上